



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東 名 福

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9021 URL <http://www.westir.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 真鍋 精志

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 倉坂 昇治

TEL 06-6375-8889

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	996,841	1.1	134,307	11.1	118,924	16.7	79,680	31.1
26年3月期第3四半期	985,942	1.5	120,875	4.4	101,894	7.3	60,786	4.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 82,053百万円 (31.0%) 26年3月期第3四半期 62,646百万円 (23.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	411.56	—
26年3月期第3四半期	313.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,765,241	854,515	29.3
26年3月期	2,687,890	807,378	29.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 809,794百万円 26年3月期 783,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00
27年3月期	—	60.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,339,500	0.6	131,500	△2.3	112,500	△0.4	68,000	3.6	351.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.6「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	193,735,000 株	26年3月期	193,735,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	129,581 株	26年3月期	96,571 株
----------	-----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	193,605,419 株	26年3月期3Q	193,641,377 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。

(参考)

平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	886,500	1.5	108,000	6.1	88,000	10.0	55,000	13.0	283.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(5) その他	11
(参考) 平成 26 年度第 3 四半期決算について	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」を執り行い、ご被害者への「事故現場に関するご説明会」を開催するとともに、引き続き被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応してまいりました。また、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」については、「現場起点」「お客様起点」をキーワードに、安全・CSを中心とした各戦略の到達目標の達成に向けて、計画的な取り組みを推進してまいりました。

特に、最優先で取り組むべき「安全」については、「安全考動計画2017」の具体的取り組みをJR西日本グループあげて推進しており、「お客様が死傷する列車事故ゼロ」「死亡に至る鉄道労災ゼロ」という到達目標に向けて、全力で取り組んでいるところです。

今年度は北陸新幹線金沢開業に向けた諸準備や大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館の再生等により、将来の成長に向けてこれらのコストが先行するなか、今後の成長を確実なものとする重要な基盤整備の年と位置づけています。北陸新幹線については、国土交通大臣より料金の認可がなされ、さらに運行ダイヤの発表を行うとともに、並行在来線の譲渡に向けた諸準備も着実に推進しました。また、ノースゲートビルディング西館については、新たな商業施設の名称を「LUCUA 1100」（ルクアイーレ）に決定し、4月の開業を目指し、準備を進めています。

当社を取り巻く経営環境は、人口減少や対抗輸送機関との競合、局地的豪雨などの増加による災害への対策、労務単価の上昇や電力料金値上げ等のコストの増加など厳しい現状が続いていますが、一方で、訪日外国人やシニア層などの新たな需要の増加といった機会を捉え、商品・サービスの充実を図っています。また、中長期的な企業価値向上を目指し、地域の皆様との交流と連携を深め、JR西日本グループ一体でエリアに即した事業を展開することにより、鉄道の品質を高めるとともに非鉄道事業の拡大と新たな事業創造を促進するなど、持続的成長に向けた土台作りに取り組んでまいりました。

なお、湖西線については、昨年7月に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの貸付期間が終了し、有償で譲り受けています。また、当社は昨年10月にWTO政府調達協定の対象から除外されることとなりましたが、今後もこれまでと同様に、調達の透明性を高めて、安全、高品質で安価、かつ十分なアフターケアが行われる優れた製品を内外無差別に調達していくとともに、国内外の技術を積極的に活用し、更に安全で高品質な鉄道輸送の提供に努めてまいります。

第3四半期連結累計期間においては、堅調な国内旅行需要や円安を背景とした訪日外国人の増加等に加え、各種施策に取り組んだことにより、営業収益は前年同期比1.1%増の

9,968 億円、営業利益は同 11.1%増の 1,343 億円、経常利益は同 16.7%増の 1,189 億円、法人税等を控除した四半期純利益は同 31.1%増の 796 億円となりました。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の概況

平成26年度第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	9, 9 6 8 億円
営 業 利 益	1, 3 4 3 億円
経 常 利 益	1, 1 8 9 億円
四 半 期 純 利 益	7 9 6 億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

①運輸業

「安全考動計画 2017」の具体的な取り組みとして、「安全・安定輸送を実現するための弛まぬ努力」を続けるとともに、「リスクアセスメントのレベルアップ」を進めるための取り組みとして、関連する情報を体系的に整理した、リスクアセスメント・ハンドブックを作成し、全社員に水平展開しました。また、「安全意識の向上と人命最優先の考動」に向けて、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における社員教育等の取り組みを進めてまいりました。さらに、東日本大震災の教訓を生かして制定した「津波避難誘導心得」及びマニュアルに基づき、訓練を実施するなど、地震・津波情報の伝達や避難を円滑に行うための取り組みを進めました。また、踏切設備の保安度向上やホームの安全対策に取り組み、「昇降式ホーム柵」の桜島駅での試行を踏まえて、昨年12月に編成の異なる列車に対する機能や操作の確認等のため六甲道駅での試行を開始しました。さらに、ホーム上の混雑緩和のため行ってきた尼崎駅の橋上駅舎増設工事が完了し、供用を開始しました。また、地震・津波対策として、高架橋柱の耐震補強工事や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備、津波避難設備の充実等に引き続き取り組んでまいりました。さらに、強風対策として、平成28年1月までに湖西線志賀・比良間に加え、同年6月までに北陸本線小舞子・美川間及び小松・明峰間に防風柵を延伸することとしました。

輸送面については、ゴールデンウィーク期間やお盆期間、週末を中心に、新幹線及び在来線特急列車の増発を行い、利便性向上に努めました。また、今年3月の北陸新幹線金沢開業に向けて、長野・白山総合車両所間における試運転の開始、運行ダイヤの発表など、安全で信頼される輸送サービスの提供に向けた諸準備を着実に進めています。

また、広島地区における227系近郊形車両の今年度中の投入に加え、平成28年度からは大阪環状線での323系車両の投入を行うなど、安全性及び快適性の向上と輸送品質の確保に努めてまいります。

一方、豪雨災害については、昨年度より不通を余儀なくされていた山陰本線、山口線、三江線が、地元の皆様のご協力を賜り、昨年8月までに全線での運転を再開しました。また、今年度においても、福知山線、可部線について昨年8月から9月にかけて一部線区が一時不通となっていましたが、全線で運転を再開しました。なお、昨年10月の台風

19号接近に伴い、未然に被害を防止するため、お客様へ事前にお知らせしたうえ京阪神地区の在来線を全面運休する対策を実施しました。

営業面については、対抗輸送機関との競合等を踏まえ、「スーパー早特きっぷ」設定区間の拡大、「リメンバー九州キャンペーン」を展開したほか、山陽新幹線の500系こだま号の「プラレールカー」運行期間を延長するなど、新幹線のご利用促進に努めました。

さらに全国のJRグループで展開している「和歌山デスティネーションキャンペーン」や、「山口線・山陰本線全線運転再開キャンペーン」を開催するなど地域と連携した観光振興を推進したほか、北陸新幹線金沢開業に向けて、ネットで便利にご予約いただける「e5489 早特3」のご利用促進を図るなど、北陸エリアへのご利用拡大に取り組みました。加えて、「訪日外国人向け無料公衆無線LANサービス」のエリア拡大や特急「はるか」車内での「無料公衆無線LANサービス」の開始、関西空港駅での訪日外国人向け「みどりの窓口」の設置など、訪日外国人向けサービスの拡充を図りました。また、60歳以上のお客様にお得な「ノリノリきっぷ」や「山陰めぐりパス50」を発売したほか、50歳以上のお客様にお得な割引きっぷや旅行商品をご提案する「おとなび」を開始するなど、シニア世代の需要喚起に取り組みました。

このほか、「地域との共生」を実現していくための取り組みとして、地域と連携した「山陰いいもの探果隊」の専用WEBサイトのオープン、岡山県との観光振興等に関する包括協定の締結などを行いました。

バス事業については、利用動向に応じた輸送改善と柔軟な価格設定の実施により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、多客期に対応した営業体制等により、収入の確保に取り組みました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比1.9%増の6,537億円、営業利益は同13.6%増の1,020億円となりました。

②流通業

「JR大阪三越伊勢丹」については、昨年7月末より改装工事に着手し、4月には売場づくりの強みを再編集した店舗「isetan」として、「LUCUA 1100」（ルクアイーレ）に出店します。また、株式会社セブンーイレブン・ジャパンとの提携店舗を北陸エリア初となる小松駅など44箇所に開業し、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比7.1%減の1,666億円、営業利益は同17.0%減の32億円となりました。

③不動産業

将来の成長に向けて新大阪駅、広島駅、金沢駅などの拠点駅でリニューアル工事を進めており、昨年7月には北陸新幹線金沢開業に向け、金沢駅高架下商業施設「金沢百番街あんと」を増床全館リニューアル開業しました。また、大阪ステーションシティ・ノースグートビルディングについては、東館「ルクア」のリニューアルを昨年8月に実施しました。さらに、西館の新たな商業施設の名称を「LUCUA 1100」（ルクアイーレ）に決定し

ました。「LUCUA 1100」は、集客力・話題性の高い専門店と「isetan」を融合させた、新しいタイプの商業施設を目指します。

加えて、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、沿線等におけるマンション分譲等に取り組みました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比 8.3%減の 648 億円、営業利益は同 4.7%増の 211 億円となりました。

④その他

ホテル業については、インバウンドの獲得増大に努める等の販売拡大に取り組みました。旅行業については、インバウンド営業の強化、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。「I C O C A電子マネー」については、交通系 I C カード全国相互利用サービスを最大限活用するとともに市中の大型商業施設への導入等ご利用いただける機会の拡充に取り組みました。また、新たな事業分野へのチャレンジについては、西日本エリアの地域農業の発展に貢献するため、農業関連事業として昨年 4 月に資本参加した株式会社ファーム・アライアンス・マネジメントに加え、昨年 10 月には株式会社神明ホールディングとの業務提携を行いました。また、食品関連事業においては、株式会社五万石千里山荘への資本参加のほか、機能性食普及事業を行う株式会社グローバル・アイとの業務提携を行いました。

一方、厳しい事業環境が見込まれるゴルフ事業については、地域や会員の皆様のご理解を得たうえで、昨年 10 月にゴルフ場経営大手の株式会社アコーディア・ゴルフへ譲渡しました。

なお、大鉄工業株式会社と株式会社ジェイアール西日本ビルトの 2 社が昨年 4 月に連結子会社となりました。引き続き、建設工事等における安全・品質の向上を図ってまいります。

この結果、その他の営業収益は前年同期比 18.2%増の 1,116 億円、営業利益は同 23.0%増の 74 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産額は 2 兆 7,652 億円となり、前連結会計年度末と比較し 773 億円増加しました。これは主に、建設仮勘定の増加によるものです。

負債総額は 1 兆 9,107 億円となり、前連結会計年度末と比較し 302 億円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債の増加によるものです。

純資産総額は 8,545 億円となり、前連結会計年度末と比較し 471 億円増加しました。これは主に、大鉄工業株式会社等の連結子会社化によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、第3四半期累計期間の鉄道運輸収入などの実績を踏まえ、平成26年10月29日に開示した内容から売上高、営業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ上方修正しております。

今後につきましても、経営環境の変化を踏まえ適切に対応すべく、北陸新幹線金沢開業や大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館再生などの将来の成長を見据えた施策に着実に取り組んでまいります。

〈平成27年3月期通期予想〉

売 上 高	13,395億円（前期比 0.6%増）
営 業 利 益	1,315億円（前期比 2.3%減）
経 常 利 益	1,125億円（前期比 0.4%減）
当 期 純 利 益	680億円（前期比 3.6%増）

（注）上記の業績予想は、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が50,992百万円増加し、利益剰余金が32,454百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,203	38,206
受取手形及び売掛金	20,794	26,278
未収運賃	36,721	25,882
未収金	57,365	38,204
有価証券	18,000	60,000
たな卸資産	44,215	86,379
繰延税金資産	18,622	11,438
その他	48,129	60,804
貸倒引当金	△638	△747
流動資産合計	298,414	346,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,073,890	1,059,085
機械装置及び運搬具（純額）	292,710	274,594
土地	659,947	668,770
建設仮勘定	75,521	122,681
その他（純額）	33,129	30,169
有形固定資産合計	2,135,199	2,155,301
無形固定資産	30,243	27,407
投資その他の資産		
投資有価証券	67,359	60,082
退職給付に係る資産	1,469	1,870
繰延税金資産	128,520	147,884
その他	27,738	27,302
貸倒引当金	△1,136	△1,105
投資その他の資産合計	223,950	236,032
固定資産合計	2,389,393	2,418,742
繰延資産	83	53
資産合計	2,687,890	2,765,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,542	55,644
短期借入金	25,754	18,327
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	25,625	37,936
鉄道施設購入未払金	38,073	37,508
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	118,198	57,958
未払消費税等	4,069	17,166
未払法人税等	29,419	9,676
前受運賃	50,997	39,611
前受金	28,165	46,835
賞与引当金	35,921	18,442
ポイント引当金	1,418	2,075
その他	108,302	131,156
流動負債合計	539,520	492,372
固定負債		
社債	439,975	469,977
長期借入金	285,189	302,713
鉄道施設購入長期未払金	171,795	156,342
長期未払金	96	72
繰延税金負債	405	4,035
環境安全対策引当金	10,204	9,649
未引換商品券等引当金	2,568	2,263
退職給付に係る負債	326,823	374,507
その他	103,934	98,790
固定負債合計	1,340,991	1,418,353
負債合計	1,880,511	1,910,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	632,187	656,165
自己株式	△359	△480
株主資本合計	786,828	810,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,429	3,708
繰延ヘッジ損益	557	170
退職給付に係る調整累計額	△6,906	△4,769
その他の包括利益累計額合計	△2,920	△890
少数株主持分	23,470	44,721
純資産合計	807,378	854,515
負債純資産合計	2,687,890	2,765,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益	985,942	996,841
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	734,149	727,123
販売費及び一般管理費	130,917	135,410
営業費合計	865,066	862,534
営業利益	120,875	134,307
営業外収益		
受取利息	40	47
受取配当金	395	665
受託工事事務費戻入	201	158
持分法による投資利益	957	2,044
その他	1,372	1,792
営業外収益合計	2,966	4,709
営業外費用		
支払利息	21,184	19,532
その他	762	560
営業外費用合計	21,947	20,093
経常利益	101,894	118,924
特別利益		
工事負担金等受入額	4,408	22,054
負ののれん発生益	—	6,635
その他	1,394	2,364
特別利益合計	5,803	31,054
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,268	21,749
その他	3,548	8,443
特別損失合計	7,817	30,193
税金等調整前四半期純利益	99,881	119,785
法人税、住民税及び事業税	32,477	29,721
法人税等調整額	5,949	10,199
法人税等合計	38,427	39,921
少数株主損益調整前四半期純利益	61,453	79,864
少数株主利益	667	183
四半期純利益	60,786	79,680

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	61,453	79,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,621	639
繰延ヘッジ損益	△503	△484
退職給付に係る調整額	—	2,169
持分法適用会社に対する持分相当額	74	△135
その他の包括利益合計	1,192	2,188
四半期包括利益	62,646	82,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,037	81,710
少数株主に係る四半期包括利益	608	343

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) その他

(企業結合等関係)

取得による企業結合

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました大鉄工業株式会社は、同社が自己株式を取得し、議決権総数が減少した結果、当社の議決権比率が増加したことにより、平成26年4月24日に子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

大鉄工業株式会社

② 被取得企業の事業の内容

建設工事及び軌道工事の請負並びに測量、設計及び監督の請負等

③ 企業結合を行った主な理由

当社の建設工事等における安全・品質の向上を図るため。

④ 企業結合日

平成26年4月24日

⑤ 企業結合の法的形式

持分法適用関連会社による自己株式の取得

⑥ 結合後の企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑦ 議決権比率

取得前 37.90%

取得後 51.63%

⑧ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を所有するため、取得企業となります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価は14,234百万円であります。

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれんの金額

5,195百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が被取得企業の取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識しております。

(5) その他

大鉄工業株式会社が連結子会社となることに伴い、同社の連結子会社である下記の会社は、同日において当社の連結子会社となりました。

① 企業の名称

株式会社ジェイアール西日本ビルト

② 企業の事業の内容

建築工事、土木工事等の設計、施工、監理並びにコンサルティング業務等

③ 結合後の企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

平成26年度 第3四半期決算について

平成 27 年 1 月 30 日
西日本旅客鉄道株式会社1 決算概要
【損益計算書】

(単位：億円、%)

		第3四半期累計				通期業績予想					
		25年度	26年度	対前年		25年度 実績 C	26年度		対前年		対前回 増 減 E-D
				増減	比率		前回 (10/29) D	今回 (1/30) E	増減	比率	
		A	B	B-A	B/A				E-C	E/C	E-D
連 結	営 業 収 益	<1.50> 9,859	<1.49> 9,968	108	101.1	<1.52> 13,310	<1.51> 13,300	<1.51> 13,395	84	100.6	95
	営 業 利 益	1,208	1,343	134	111.1	1,345	1,240	1,315	△ 30	97.7	75
	経 常 利 益	1,018	1,189	170	116.7	1,129	1,050	1,125	△ 4	99.6	75
	四半期(当期)純利益	<1.26> 607	<1.29> 796	188	131.1	<1.35> 656	<1.31> 655	<1.24> 680	23	103.6	25
単 体	営 業 収 益	6,581	6,707	126	101.9	8,736	8,810	8,865	128	101.5	55
	運 輸 収 入	5,897	6,017	120	102.0	7,806	7,880	7,935	128	101.6	55
	営 業 費 用	5,603	5,595	△ 7	99.9	7,718	7,795	7,785	66	100.9	△ 10
	営 業 利 益	977	1,111	133	113.7	1,017	1,015	1,080	62	106.1	65
	経 常 利 益	788	936	148	118.8	799	815	880	80	110.0	65
	四半期(当期)純利益	481	615	133	127.8	486	500	550	63	113.0	50

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		25 年 度 末	26 年 度 第3四半期末	増 減	備 考
連 結	資 産	26,878	27,652	773	流動資産 480、固定資産 293 ⌊ 四半期純利益 796、少数株主持分(新規連結等) 212 ⌋ 配当 △232、退職給付会計基準改正 △324
	負 債	18,805	19,107	302	
	(長期債務残高)	(9,807)	(10,245)	(437)	
	純 資 産	8,073	8,545	471	
単 体	資 産	23,926	24,371	444	固定資産 443 ⌊ 四半期純利益 615、配当 △232、 ⌋ 退職給付会計基準改正 △333
	負 債	17,531	17,923	392	
	(長期債務残高)	(9,722)	(10,173)	(451)	
	純 資 産	6,394	6,447	52	

※第3四半期決算のポイント

- 第3四半期決算は、堅調な景気を背景に単体の運輸収入が増収となったことなどから、連結・単体とも増収増益。
- 第3四半期決算の実績を踏まえ、平成26年10月29日に開示した通期業績予想を上方修正。
第4四半期は、北陸新幹線金沢開業準備や大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館再生に伴う工事の進捗に加え、不動産分譲の反動減などの影響を見込んでおり、通期では連結営業利益は減益の見通し。(今回の業績予想には北陸新幹線金沢開業後の影響は織り込んでいない。)
- 長期債務については、金利の動向を見極めつつ調達を実施。金利上昇リスク等を考慮し、今後も計画的な調達を行う。
- 引き続き、平成27年3月14日の北陸新幹線金沢開業、4月2日の「LUCUA 1100」(ルクア イーレ)開業など、将来の成長を見据えた施策と、その効果の最大化に向けて取り組む。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第3四半期累計)

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		25年度	26年度	対 前 年		25年度	26年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	561	556	△ 5	99.0	69	70	0	100.5
	定期外	12,849	13,204	355	102.8	2,699	2,772	73	102.7
	合 計	13,411	13,760	349	102.6	2,769	2,842	73	102.7
在来線	定 期	17,431	17,262	△ 168	99.0	1,072	1,082	10	101.0
	定期外	11,317	11,593	276	102.4	2,056	2,092	35	101.7
	合 計	28,749	28,856	107	100.4	3,128	3,175	46	101.5
近畿圏	定 期	14,080	13,990	△ 89	99.4	865	873	8	101.0
	定期外	7,698	7,872	174	102.3	1,332	1,356	23	101.8
	合 計	21,779	21,863	84	100.4	2,198	2,230	32	101.5
その他	定 期	3,350	3,271	△ 78	97.7	206	209	2	101.3
	定期外	3,619	3,720	101	102.8	723	735	11	101.6
	合 計	6,969	6,992	23	100.3	930	944	14	101.6
全社計	定 期	17,993	17,818	△ 174	99.0	1,141	1,153	11	101.0
	定期外	24,167	24,798	631	102.6	4,756	4,864	108	102.3
	合 計	42,160	42,617	456	101.1	5,897	6,017	120	102.0

3 損益計算書

(1) 単体(第3四半期累計及び通期業績予想)

(単位: 億円、%)

科 目	25年度	26年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (1/30)	対前年 増 減
営 業 収 益	6,581	6,707	126	101.9	【2期ぶりの増収】	[+55] 8,865	128
運 輸 収 入	5,897	6,017	120	102.0		[+55] 7,935	128
運輸附帯収入	142	139	△	3		187	△ 4
関連事業収入	174	176	2	101.5		234	2
その他収入	366	373	6	101.9		509	1
営 業 費 用	5,603	5,595	△	7	科 目 25年度 26年度 対 前 年 増 減 比 率 動 力 費 322 338 16 105.1 修 繕 費 927 959 32 103.5 業 務 費 1,208 1,231 23 102.0	[△10] 7,785	66
人 件 費	1,756	1,744	△	12		2,330	△ 24
物 件 費	2,457	2,530	73	103.0		[△10] 3,680	163
線路使用料等	177	138	△	39		[△10]455 1,465 1,760	23 74 64
租 税 公 課	258	257	△	1		185	△ 51
減価償却費	953	925	△	27		320	3
営 業 利 益	977	1,111	133	113.7		1,270	△ 23
営 業 外 損 益	△ 188	△ 174	14	92.3		[+65] 1,080	62
営 業 外 収 益	23	22	△	0		△ 200	17
営 業 外 費 用	212	197	△	15		—	—
経 常 利 益	788	936	148	118.8	【3期連続の増益】	—	—
特 別 損 益	△ 7	△ 38	△	31		[+65] 880	80
特 別 利 益	53	235	182	—		△ 85	△ 97
特 別 損 失	60	274	213	—		—	—
税引前四半期純利益	781	898	116	115.0		[+65] 795	△ 16
法 人 税 等	299	282	△	16	【3期連続の増益】	245	△ 80
四半期純利益	481	615	133	127.8		[+50] 550	63

※通期業績予想「今回(1/30)」内の[]は、前回(10/29)開示した通期業績予想値との増減。

(2)連結(第3四半期累計及び通期業績予想)

(単位：億円、%)

科 目	25年度	26年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (1/30)	対前年 増減
営 業 収 益	9,859	9,968	108	101.1	【5期連続の増収】	[+95] 13,395	84
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	6,413	6,537	123	101.9	当社 運輸収入の増	[+55] 8,648	134
流 通 業	1,794	1,666	△ 128	92.9	百貨店業の減	[+35] 2,178	△ 223
不 動 産 業	706	648	△ 58	91.7	分譲売上の減	[△25] 867	△ 155
そ の 他	944	1,116	172	118.2	工事業の増	[+30] 1,702	330
営 業 費 用	8,650	8,625	△ 25	99.7		[+20] 12,080	115
営 業 利 益	1,208	1,343	134	111.1	【3期連続の増益】	[+75] 1,315	△ 30
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	898	1,020	121	113.6	当社 運輸収入の増	[+65] 968	57
流 通 業	38	32	△ 6	83.0	百貨店業の減	[+5] 15	△ 29
不 動 産 業	201	211	9	104.7	減価償却費の減 等	[－] 237	△ 40
そ の 他	60	74	13	123.0	工事業の増	[+5] 100	△ 18
営 業 外 損 益	△ 189	△ 153	35	81.0		△ 190	26
経 常 利 益	1,018	1,189	170	116.7	【3期連続の増益】	[+75] 1,125	△ 4
特 別 損 益	△ 20	8	28	—		△ 90	△ 77
税引前四半期純利益	998	1,197	199	119.9		[+75] 1,035	△ 81
法 人 税 等	384	399	14	103.9		365	△ 81
少数株主損益調整前 四 半 期 純 利 益	614	798	184	130.0	四半期包括利益 820	670	△ 0
少 数 株 主 利 益	6	1	△ 4	27.5		△ 10	△ 24
四 半 期 純 利 益	607	796	188	131.1	【3期連続の増益】	[+25] 680	23

(注)営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

・連結子会社数 63社、持分法適用会社数 5社

※通期業績予想「今回(1/30)」内の[]は、前回(10/29)開示した通期業績予想値との増減。

4 設備投資(第3四半期累計)

(単位：億円、%)

		25年度	26年度	対 前 年		26年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設 備 投 資	919	1,324	404	144.0	—
	自 己 資 金	823	1,187	364	144.2	2,240
	負 担 金	95	136	40	142.8	—
単 体	設 備 投 資	789	1,105	316	140.0	—
	自 己 資 金	694	969	275	139.7	1,880
	(再掲：安全関連投資)	(427)	(394)	(△ 32)	(92.3)	(900)
	負 担 金	95	136	40	142.8	—

- ・主な設備投資件名（単体）
地震・津波対策等保安防災対策、新型電車（227系）、北陸新幹線開業関連投資等

5 貸借対照表

(1) 連結

(単位：億円)

科 目	25 年 度 末 期	26 年 度 第 3 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,984	3,464	480	たな卸資産 421 資産増 1,067、資産減 △1,366
固 定 資 産	23,893	24,187	293	
有 形 固 定 資 産 等	20,899	20,600	△ 298	
建 設 仮 勘 定	755	1,226	471	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,239	2,360	120	
資 産 計	26,878	27,652	773	
流 動 負 債	5,395	4,923	△ 471	未払金 △602 退職給付会計基準改正 509
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	837	954	117	
未 払 金 等	4,557	3,968	△ 588	
固 定 負 債	13,409	14,183	773	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	8,970	9,291	320	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,268	3,745	476	退職給付会計基準改正 509
そ の 他 の 固 定 負 債	1,171	1,147	△ 23	
負 債 計	18,805	19,107	302	
株 主 資 本	7,868	8,106	238	四半期純利益 796、配当 △232、 退職給付会計基準改正 △324
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	6,321	6,561	239	
自 己 株 式	△ 3	△ 4	△ 1	
その他の包括利益累計額	△ 29	△ 8	20	
少 数 株 主 持 分	234	447	212	
純 資 産 計	8,073	8,545	471	
負 債 ・ 純 資 産 計	26,878	27,652	773	

(2) 単体

(単位：億円)

科 目	25 年 度 末 期	26 年 度 第 3 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,077	2,079	1	資産増849、資産減△1,185
固 定 資 産	21,848	22,291	443	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	17,734	17,398	△ 335	
建 設 仮 勘 定	729	1,160	431	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,384	3,731	347	
資 産 計	23,926	24,371	444	
流 動 負 債	5,447	5,093	△ 353	未払金△521 退職給付会計基準改正517
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	817	934	117	
未 払 金 等	4,629	4,158	△ 471	
固 定 負 債	12,084	12,830	745	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	8,905	9,239	333	
退 職 給 付 引 当 金	2,950	3,457	507	退職給付会計基準改正517
そ の 他 の 固 定 負 債	228	133	△ 95	
負 債 計	17,531	17,923	392	
株 主 資 本	6,366	6,415	49	四半期純利益615、配当△232 退職給付会計基準改正△333
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	4,816	4,865	49	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	28	31	2	
純 資 産 計	6,394	6,447	52	
負 債 ・ 純 資 産 計	23,926	24,371	444	